

令和元年度普通会計決算説明資料

令和元年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況

杵 築 市

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
(1) 歳入総額 ()は決算統計ベース	23,561,988 (23,455,516)	20,058,710 (19,854,360)	20,913,792 (20,913,792)	20,595,484 (20,232,484)	20,189,898 (20,070,598)
(2) 歳出総額 ()は決算統計ベース	22,941,269 (22,834,797)	19,306,009 (19,101,659)	20,308,460 (20,308,460)	19,853,951 (19,490,951)	19,254,600 (19,135,300)
(3) 形式収支 (1)-(2)	620,719	752,701	605,332	741,533	935,298
(4) 翌年度繰越財源	135,042	344,983	107,223	54,177	121,721
(5) 実質収支 (3)-(4)	485,677	407,718	498,109	687,356	813,577
(6) 単年度収支	77,959	△ 90,391	△ 189,247	△ 126,221	268,605
(7) 積立金	221,228	277,356	366,473	423,609	289,632
(8) 繰上償還金	0	0	0	0	86
(9) 積立金取崩額	759,771	936,044	693,352	360,007	167,011
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 460,584	△ 749,079	△ 516,126	△ 62,619	391,312
(参考) 標準財政規模	10,402,975	10,454,831	10,595,558	10,676,912	10,840,761

※(決算統計ベース)

R01：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している(決算統計上、算入しない)。

H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している(同上)。

H28：歳入・歳出ともに借換債363,000を控除している(同上)。

H27：歳入・歳出ともに借換債119,300を控除している(同上)。

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.344	0.342	0.342	0.339	0.339
実質収支比率	4.7%	3.9%	4.7%	6.4%	7.5%
経常収支比率	100.9%	100.9%	98.5%	96.4%	90.7%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.8%	10.6%	9.7%	9.3%	9.2%
将来負担比率	62.6%	46.6%	42.6%	39.0%	39.8%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	8,205,511	9,006,427	9,951,417	10,225,945	10,042,799
地方債現在高	24,725,946	23,358,662	23,900,215	23,171,869	23,687,883

【資料 2】
(普通会計)

【令和元年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出106,472を規模控除】

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位: 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,119,566	13.3	3,119,016	15.7	550	0.0	個人市民税 △2,045、法人市民税 △33,378、 軽自動車税 +5,189、固定資産税 +26,622
地 方 譲 与 税	232,437	1.0	224,507	1.1	7,930	3.5	自動車重量譲与税 +5,654、地方揮発油譲与税 △7,395
利 子 割 交 付 金	2,188	0.0	4,529	0.0	△ 2,341	△ 51.7	
配 当 割 交 付 金	7,170	0.0	6,160	0.0	1,010	16.4	
株式譲渡所得割交付金	4,208	0.0	5,590	0.0	△ 1,382	△ 24.7	株式譲渡所得の減少
地方消費税交付金	507,842	2.2	537,299	2.7	△ 29,457	△ 5.5	
ゴルフ場利用税交付金	20,815	0.1	19,826	0.1	989	5.0	
自動車取得税交付金	25,678	0.1	49,509	0.3	△ 23,831	△ 48.1	
自動車税環境性能割交付金	6,821	0.0	0	0.0	6,821	皆増	
地方特例交付金	37,541	0.2	11,454	0.1	26,087	227.8	子ども・子育て支援臨時交付金 +18,505
地 方 交 付 税	6,695,366	28.5	6,771,506	34.1	△ 76,140	△ 1.1	臨財債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	2,817	0.0	2,995	0.0	△ 178	△ 5.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	61,363	0.3	85,445	0.4	△ 24,082	△ 28.2	農業競争力強化農地整備事業分担金 +4,417、 大分県市町村職員共済派遣職員人件費負担金 △ 9,987、 特定教育保育施設等利用者負担金 △7,757、 農地耕作条件改善事業分担金 △5,244、 同級他団体負担金 △2,391
使 用 料	417,608	1.8	423,350	2.1	△ 5,742	△ 1.4	市営住宅使用料 △1,969
手 数 料	38,854	0.2	41,371	0.2	△ 2,517	△ 6.1	
国 庫 支 出 金	3,309,282	14.1	2,492,076	12.6	817,206	32.8	公立学校施設整備負担金 +265,999、 学校施設環境改善交付金 +203,342、 地方創生拠点整備交付金 +84,903、 社会資本整備総合交付金(長寿化) +76,908、 社会資本整備総合交付金(錦江橋) +51,891、 河川等災害復旧費国庫負担金(現年分) △30,464
国有提供施設等所在市町 村 助 成 交 付 金	598	0.0	533	0.0	65	12.2	
都 道 府 県 支 出 金	2,191,343	9.3	1,687,118	8.5	504,225	29.9	沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 +159,737、 活力あふれる園芸産地整備事業補助金 +155,057、 農村地域防災減災事業補助金 +36,000、 地域密着型サービス等整備補助金 +33,600、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) +18,487、 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 補助金 △30,897
財 産 収 入	105,395	0.5	98,559	0.5	6,836	6.9	基金運用益 +22,462、分収林売払 +8,994、 市有地等貸付収入 △1,496、不動産売払収入 △19,277
寄 附 金	422,151	1.8	194,501	1.0	227,650	117.0	ふるさと絆築応援寄附金 +247,168、 上地区振興指定寄附金 △10,000
繰 入 金	1,604,982	6.8	1,520,813	7.7	84,169	5.5	ふるさと絆築応援基金 +211,125、 職員退職手当基金 +150,000、 財政調整基金 △176,273、 市有施設整備基金 △100,238
繰 越 金	752,701	3.2	605,332	3.0	147,369	24.3	純繰越金 △90,391、繰越事業充当財源 +237,760
諸 収 入	257,046	1.1	169,610	0.9	87,436	51.6	後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金 前年度精算金 +63,829、 地域海洋センター修繕助成金 +17,500、 コミュニティ助成金 +13,100、 絆築速見消防組合派遣職員退職手当負担金 △10,267
地 方 債	3,631,744	15.5	1,783,261	9.0	1,848,483	103.7	絆築中学校改築事業債 +993,200、 ケーブルテレビ整備事業債 +453,800、 学校給食センター改築事業債 +291,300、 山浦地区コミュニティセンター整備事業債 +92,700、 臨時財政対策債 △114,917
うち臨時財政対策債	363,944	1.6	478,861	2.4	△ 114,917	△ 24.0	
歳 入 合 計	23,455,516	100.0	19,854,360	100.0	3,601,156	18.1	
一 般 財 源	12,842,017	54.8	12,984,387	65.4	△ 142,370	△ 1.1	地方交付税、臨時財政対策債の減
特 定 財 源	10,613,499	45.2	6,869,973	34.6	3,743,526	54.5	地方債、国・県支出金の増
自 主 財 源	6,779,666	28.9	6,257,997	31.5	521,669	8.3	寄附金、繰越金の増
依 存 財 源	16,675,850	71.1	13,596,363	68.5	3,079,487	22.6	地方債、国・県支出金の増

【資料 3-1】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R1年度決算額	H30年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R1年度	H30年度	H29年度
市民税（個人）	現年	961,539	960,096	1,443	0.2	98.3%	98.4%	98.5%
	滞納	13,684	17,172	△ 3,488	△ 20.3	24.5%	25.6%	19.3%
市民税（法人）	現年	180,696	214,254	△ 33,558	△ 15.7	99.6%	99.9%	99.9%
	滞納	181	1	180	18,000.0	6.4%	0.0%	5.2%
1. 市民税 計		1,156,100	1,191,523	△ 35,423	△ 3.0	94.9%	94.6%	93.2%
固定資産税	現年	1,659,390	1,616,921	42,469	2.6	98.5%	98.5%	98.4%
	滞納	14,916	29,203	△ 14,287	△ 48.9	11.2%	17.8%	16.1%
国有資産所在交付金		1,531	1,560	△ 29	△ 1.9	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,675,837	1,647,684	28,153	1.7	92.1%	91.2%	88.9%
軽自動車税	現年	111,909	108,236	3,673	3.4	98.1%	97.2%	97.1%
	滞納	2,542	2,269	273	12.0	25.4%	21.4%	17.3%
	環境性能割	1,243	0	1,243	皆増	100.0%	-	-
3. 軽自動車税 計		115,694	110,505	5,189	4.7	92.3%	90.6%	89.8%
4. 市たばこ税	現年	170,473	167,453	3,020	1.8	100.0%	100.0%	100.0%
6. 入湯税		1,462	1,851	△ 389	△ 21.0	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,119,566	3,119,016	550	0.0	93.6%	92.9%	91.0%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		R1年度決算額	H30年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
合併算定替	普通交付税	6,069,406	6,127,192	△ 57,786	△ 0.9	・包括算定経費（需要） △83,616 ・臨時財政対策債 △114,917 ・基準財政収入額 +92,358 【参考】 （需要）-（収入）-臨時財債=普通交付税
	特別交付税	625,960	644,314	△ 18,354	△ 2.8	大災害があった地域に重点的に配布されたため減額したと推察
	震災復興特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	363,944	478,861	△ 114,917	△ 24.0	地方税収増による発行額の抑制（交付税の質の改善）
	計	7,059,310	7,250,367	△ 191,057	△ 2.6	
一本算定	普通交付税	5,946,968	5,916,293	30,675	0.5	
	特別交付税	625,960	644,314	△ 18,354	△ 2.8	
	震災復興特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	367,551	491,186	△ 123,635	△ 25.2	
	計	6,940,479	7,051,793	△ 111,314	△ 1.6	
対 比		△ 118,831	△ 198,574			

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 220,760千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,695,118千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	事 業 名	経 費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県) 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障 害者医療給付費等	983,898	697,696		4,410	22,338	259,454
	高齢者福祉事業	敬老祝金祝品・老人保 護措置費・生きがい活 動支援等	142,394	1,894	0	15,239	9,929	115,332
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援 給付・大田こども園・ 児童館運営等	1,516,604	1,134,511	0	68,403	24,867	288,823
	母子福祉事業	児童扶養手当・ひとり 親家庭医療費助成等	175,862	64,307	0	292	8,820	102,443
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費	787,214	559,194	0	0	18,075	209,945
	その他事業	老人福祉施設管理・生 活困窮者自立相談(負 担金事業)等	21,507	5,489	0	4,733	895	10,390
	小計		3,627,479	2,463,091	0	93,077	84,924	986,387
社会 保険	介護保険事業	介護保険事業	618,084	70,495			43,408	504,181
	国民健康保険事業	国保事業	277,598	152,729	0	0	9,898	114,971
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	697,302	96,335	0	0	47,639	553,328
	小計		1,592,984	319,559	0	0	100,945	1,172,480
保健 衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	273,321	0	0	10,600	20,826	241,895
	疾病予防対策事業	予防接種・健診・検 診・歯科予防等	146,630	4,223	0	29	11,286	131,092
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	11,206	0	7,900	1,559	138	1,609
	その他事業	健康推進館運営	43,498	0	0	10,179	2,641	30,678
	小計		474,655	4,223	7,900	22,367	34,891	405,274
合 計		5,695,118	2,786,873	7,900	115,444	220,760	2,564,141	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に
要する経費

【資料 4】

【令和元年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出106,472を規模控除】

(普通会計) 支出の状況(性質別) (単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,992,666	13.1	3,018,295	15.8	△ 25,629	△ 0.8	
うち職員給	1,716,383	7.5	1,905,472	10.0	△ 189,089	△ 9.9	普通会計職員数 H30.4.1(300人)→H31.4.1(303人) 再任用職員数 H30.4.1(11人)→H31.4.1(8人) 育児休業から復帰職員数4人 ○基本給(給与+地域手当+扶養手当) △174,828 ・地域手当支給対象者数 1人(H30.4.1) → 1人(H31.4.1) ・扶養手当支給対象者数 164人(H30.4.1) → 158人(H31.4.1) ○一般職期末勤勉手当【支給月数の引上 0.05月分】 +5,542 ・期末勤勉手当 4.45月/年 → 4.5月/年 (勤勉手当 1.85月/年 → 1.9月/年) ○時間外手当 △31,342 【参考】投資的経費に対する事業費支弁(176,437)
うち退職手当	332,676	1.5	176,832	0.9	155,844	88.1	定年 5人→12人、早期 0人→2人、自己都合 3人→1人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 0人→0人
扶助費	3,538,394	15.5	3,440,655	18.0	97,739	2.8	子ども子育て支援給付費 +47,332、 障害者自立支援給付事業 +46,109、 児童扶養手当費 +32,774、 児童発達支援事業 +18,170、 生活保護扶助費助成事業 △39,044
公債費	2,375,303	10.4	2,461,785	12.9	△ 86,482	△ 3.5	地域活性化事業対策債(元金) △66,892、 臨時地方道整備事業債(元金) △20,444、 公共事業等債(元金) △11,762、 合併特例債(元金) △13,665、 過疎対策事業債(元金) +35,454
物件費	2,775,816	12.2	2,623,512	13.7	152,304	5.8	ふるさと寄附金特産品贈答事業 +110,247
維持補修費	64,914	0.3	74,864	0.4	△ 9,950	△ 13.3	道路維持費 △19,828、財産管理事務費(杵築) △1,317、小学校管理費 +4,082、中学校管理費 +1,474
補助費等	1,912,956	8.4	1,847,165	9.7	65,791	3.6	分取補償金 +13,703、 コミュニティ助成事業補助金 +13,100
うち一部事務組合 に対するもの	842,912	3.7	816,877	4.3	26,035	3.2	消防組合負担金 +25,517、 環境浄化組合負担金 △1,807
積立金	791,743	3.5	561,334	2.9	230,409	41.0	ふるさと杵築応援基金積立金 +247,833、 庁舎等複合施設整備基金積立金 +50,000、 退職手当基金積立金 +13,022、 市有施設整備基金積立金 △12,895、 財政調整基金積立金 △56,128
投資及び出資 金・貸付金	103,829	0.4	98,940	0.5	4,889	4.9	病院会計出資金 +2,502、 水道会計出資金 +2,687
繰出金	2,286,445	10.0	2,212,923	11.6	73,522	3.3	国保特会 +488、後期高齢者医療事業 △6,472、 介護特会 +29,929、包括支援センター △1,114、 簡水特会 +14,025、農集特会 +10,498、 公共下水道特会 +24,315、特環下水特会 +1,230
投資的経費	5,992,731	26.2	2,762,186	14.5	3,230,545	117.0	
普通建設事業	5,548,098	24.3	2,244,550	11.8	3,303,548	147.2	
補助事業	3,154,267	13.9	1,003,425	5.3	2,150,842	214.4	杵築中学校改築事業 +645,318、 学校給食センター改築事業 +630,597、 沿岸漁業経営構造改善事業 +196,599、 山浦地区コミュニティセンター整備事業 +178,297、 活力あふれる園芸産地整備事業 +154,156
単独事業	2,198,255	9.6	1,065,869	5.6	1,132,386	106.2	杵築中学校改築事業 +724,310、 ケーブルテレビ整備事業 +456,762、 三川地区内水対策事業 +45,921、 活力あふれる園芸産地整備事業 +44,820、 学校給食センター改築事業 △51,911
県営事業	195,576	0.8	175,256	0.9	20,320	11.6	県施行農業土木事業 +6,192、 県施行土木事業負担金 +7,448、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +22,804、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +5,126、 県施行河川建設・橋梁整備事業 △19,690
災害復旧事業費	444,633	1.9	517,636	2.7	△ 73,003	△ 14.1	公共土木災害復旧事業(補助) △23,048、 公共土木災害復旧事業(単独) △42,484、 耕地災害復旧事業(単独) △26,519、 耕地災害復旧事業(補助) +24,631、 林道災害復旧事業(補助) △3,296
歳出合計	22,834,797	100.0	19,101,659	100.0	3,733,138	19.5	

【資料 5】

【令和元年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出106,472を規模控除】

(普通会計)

支出の状況(目的別)

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	171,283	178,680	△7,397	△4.1	議会運営費 △6,949、 委員会行政視察事業 △554
総務費	3,926,393	2,843,975	1,082,418	38.1	ケーブルテレビ整備事業 +456,762、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +370,431、 山浦地区コミュニティーセンター整備事業 +180,085、 財産管理事務費(杵築) △34,404(主にバス車庫の減)、 電算管理費 26,910
民生費	5,514,578	5,376,134	138,444	2.6	子ども・子育て支援給付費(幼稚園分除く) +30,565、 障害者自立支援給付事業 +43,080、 介護サービス基盤整備補助事業41,151、 介護保険事業事務費 +33,703、 児童扶養手当費 +33,521、 生活保護扶助費助成事業 △30,018
衛生費	1,474,122	1,446,599	27,523	1.9	簡易水道対策費 +14,025、 平尾台汚水処理場管理事業 +6,021、 合併処理浄化槽設置事業 +5,961、 予防接種事業 △4,154、
労働費	2,620	1,221	1,399	114.6	
農林水産業費	2,026,469	1,505,100	521,369	34.6	活力あふれる園芸産地整備事業 +198,976、 沿岸漁業経営構造改善事業 +196,599、 三川地区内水対策事業 +44,024、 農村地域防災減災事業 +36,006、 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 △30,897
商工費	226,034	216,102	9,932	4.6	杵築ふるさと産業館管理運営事業 +6,030、 観光協会支援事業 +4,625、 甲尾山風の郷管理費 +3,540
土木費	1,569,352	1,331,439	237,913	17.9	社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化修繕事業) +136,541、 市駅錦江橋線道路改良事業 +50,442、 社会資本整備総合交付金(道路ストック総点検事業) △40,896、 都市下水路管理費 +36,625、 社会資本整備総合交付金(平山線) +26,497
消防費	710,013	660,235	49,778	7.5	常備消防事業 +36,669、 消防施設事業 +15,623、 地震・津波等防災・減災対策推進事業 △11,657、 避難所整備事業 10,609
教育費	4,393,997	2,562,753	1,831,244	71.5	杵築中学校改築事業 +1,295,643、 学校給食センター改築事業 +530,135、 小学校施設整備事業 △59,182、 B&G海洋センター維持管理費 +29,800、 小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業 25,299、 市立図書館改築事業 △17,509
災害復旧費	444,633	517,636	△73,003	△14.1	公共土木災害復旧事業(補助) △23,048、 公共土木災害復旧事業(単独) △42,484、 耕地災害復旧事業(単独) △26,519、 耕地災害復旧事業(補助) +24,631、 林道災害復旧事業(補助) △3,296
公債費	2,375,303	2,461,785	△86,482	△3.5	地域活性化事業対策債(元金) △66,892、 臨時地方道整備事業債(元金) △20,444、 公共事業等債(元金) △11,762、 合併特例債(元金) △13,665、 過疎対策事業債(元金) +35,454
その他	0	0	0	-	
歳出合計	22,834,797	19,101,659	3,733,138	19.5	

【資料 6】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	H30度末 現在高	R1年度決算額		R1度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	3,176,989	221,228	759,771	2,638,446
	減債基金	1,515,912	3,694	0	1,519,606
	市有施設整備基金	404,272	26,045	91,800	338,517
	地域活力創出基金	842,843	10,429	124,559	728,713
	職員退職手当基金	321,406	19,558	150,000	190,964
	財政調整用基金 計	6,261,422	280,954	1,126,130	5,416,246
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	0	50,000	0	50,000
	森林環境譲与税基金	0	6,028	0	6,028
	環境対策基金	60,694	7,241	3,448	64,487
	合併振興基金	1,456,077	3,549	28,570	1,431,056
	ふるさと杵築応援基金	273,213	412,355	354,500	331,068
	市営住宅基金	31,908	894	0	32,802
	城下町保存基金	37,987	769	1,708	37,048
	ケーブルテレビ事業基金	169,698	28,305	75,320	122,683
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,560	70	0	28,630
	地域福祉基金	647,263	1,578	1,515	647,326
	岩尾育英資金	2,689	0	149	2,540
	吉岩・熊井育英資金	3,996	0	302	3,694
	二階堂育英資金	32,920	0	1,017	31,903
	その他の基金 計	2,745,005	510,789	466,529	2,789,265
財政調整用基金+その他の基金 計	9,006,427	791,743	1,592,659	8,205,511	
土地開発基金	土地開発基金(現金)	264,229	17,795	4,400	277,624
	土地開発基金(土地)	296,400	4,400	17,104	283,696
土地開発基金 計	560,629	22,195	21,504	561,320	

土地開発基金(土地所有分)		面積(m ²)	金額(円)
名	称		
城下町資料館横用地	生駒氏用地購入分	1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地	駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	654.07	6,816,295
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地 ・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橋連用地(道路分含む) ・・同上	3,532.00	17,192,790
旧野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合 計		45,060.27	283,695,908

【資料 7】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	H30年度末 現在高	R1年度決算額			R1年度末 現在高	備 考
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	7,138,301	2,354,100	616,794	17,762	8,875,607	
臨時財政対策債	6,547,964	363,944	585,375	28,231	6,326,533	
教育・福祉施設整備事業債	895,825	7,100	85,893	12,553	817,032	
財源対策債	409,400	21,300	74,445	5,471	356,255	
臨時地方道整備事業債	125,848	0	54,292	1,700	71,556	
合併特例事業債(建設事業)	6,219,269	550,900	518,057	37,217	6,252,112	
合併特例事業債(基金造成)	332,500	0	133,000	2,302	199,500	
合併推進事業債	1,683	0	1,683	8	0	
地域総合整備事業債	7,070	0	2,082	28	4,988	
緊急・防災減災事業債	657,906	4,300	71,859	1,009	590,347	
一般単独事業債	117,927	127,700	15,138	943	230,489	
全国防災事業債	106,584	0	5,411	589	101,173	
公共事業等債(一般公共)	294,048	27,500	34,243	1,922	287,305	
減税補てん債	64,536	0	14,595	241	49,941	
災害復旧事業債	400,940	153,500	35,129	457	519,311	
公営住宅建設事業債	25,439	0	14,442	365	10,997	
辺地対策事業債	11,400	21,400	0	0	32,800	
その他	2,022	0	2,022	16	0	
計	23,358,662	3,631,744	2,264,460	110,814	24,725,946	

